

平成 22 年度

普通会計決算審査説明資料

危機管理部

目 次

I	平成22年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	3
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
(1)	歳入決算額	7
(2)	歳出決算額	8

I 平成22年度危機管理部主要施策の成果の概要

- 1 災害時等における初動体制の充実等 (危機管理政策課・南海地震防災課)

「総合情報通信ネットワークシステム」をはじめ、県・市町村等の間で被災情報を共有する「災害時情報共有システム」や、住民相互が安否情報を共有できる「すだちくんメール」など、各種情報ネットワークを活用し、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。
- 2 災害・危機対応能力の強化 (危機管理政策課・南海地震防災課)

通信手段の確保等の孤立集落対策や、防災拠点等となる県有施設の耐震化を推進した。

また、総合防災訓練や石油コンビナート等総合防災訓練等の各種訓練において、これまでの成果と検証を踏まえた、より実戦的な内容を盛り込み実施したほか、国民保護訓練についても、平成23年2月に実施した国民保護共同訓練の成果を踏まえ災害・危機対応能力の強化を図った。
- 3 防災施設等の整備運営 (南海地震防災課・消防保安課)

防災センターの展示・体験学習施設を活用し県民の防災意識の啓発を行うとともに、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要となる技術や知識について教育訓練を行った。また、「南部防災館」においても、南海地震等に備えた啓発や研修を実施し、県南部地域における災害対応能力の向上を図った。
- 4 地域防災力の強化 (南海地震防災課)

「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民、事業者、行政が一体となった取り組みを促進するとともに、ICTを活用して平時から自主防災組織等の情報共有を支援する「安心とくしまネットワーク構築事業」を実施することにより、地域防災力の基礎となるコミュニティの活性化を図った。

また、「地域防災力強化推進モデル事業」として、市町村において、自主防災組織等地域住民が交流・学習する「地域防災交流センター」の整備を行い、地域防災力の強化を図った。
- 5 防災教育に対する総合的支援 (南海地震防災課)

「防災教育支援事業」を実施し、小中学校からの要望に応じて県職員等が出向く「小中学校まなぼうさい教室」の開催や、大学、民間企業等と連携した防災教育教材の開発のほか、熱意のある教員を「防災教育推進パートナー」として登録・支援する等、小中学校における防災教育に対する総合的な支援を行った。

- 6 消防保安体制の充実 (消防保安課)
- 地域における消防力の要である消防団員の確保をはじめ、将来の地域防災の担い手づくりについて支援する「未来の消防団育成支援事業」を実施することにより消防団の活性化に努めるほか、消防の広域化に向けた取り組みを進めるなど本県消防力の充実強化を図った。また、ドクターヘリ機能も備えた消防防災ヘリコプターの安全で的確な運用を行うとともに、危険物を取り扱う事業者等の保安意識の高揚に努め、事故の発生を防止した。
- 7 食の安全・安心の総合的推進 (県民くらし安全課)
- 食品の産地偽装の早期発見と未然防止を図るため、新たに「食の安全・安心確保事業」を実施し、食品表示の監視に科学的な分析技術を用いた新たな調査手法を導入した。また、食品関連事業者や消費者を対象とした講演会を開催すること等により事業者のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、消費者の食に対する正しい知識の習得を促した。
- さらに「食の知向上啓発事業」を実施し、食品の安全性に関する消費者の意識に関する調査を行うとともに、これを活用した啓発資料を作成・配布することにより、食品の安全性に関する正しい知識の普及を図った。
- 8 消費者政策の推進 (県民くらし安全課)
- 県民の消費生活における安全・安心の確保のため、「自立した消費者育成の強化」を主題に、新たに「消費者問題県民大会事業」を実施することにより、自立した消費者への気付きと消費者問題に対する意識の醸成・向上を図った。
- また、「県民に分かりやすい消費者行政推進事業」等を引き続き実施し、消費生活相談員の実務的研修の実施などによるレベルアップや消費者情報センターの機能強化、くらしのサポーター制度の活性化など消費者行政の充実を図った。
- 9 交通安全対策の推進 (県民くらし安全課)
- 「交通事故ゼロ対策事業」を実施し、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。
- 特に、高齢社会の進行など諸情勢の変化に対応し、幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、各交通安全運動においてドライバー等の交通ルールの遵守と交通マナーの向上対策を推進した。
- 10 東日本大震災に係る被災地支援対策 (危機管理政策課・南海地震防災課・消防保安課)
- 3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援対策として、関西広域連合の一員として、宮城県沿岸4市町村に「宮城県北部沿岸市町村支援本部」を設置し、支援調整、現地支援等を行った。

II. 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害時等における初動体制の充実等	全国瞬時警報システム活用モデル事業	来庁者等の安全確保や職員の初動対応に役立てるため、全国瞬時警報システムを活用して、県庁舎等に緊急地震速報等の緊急情報を伝達するシステムを安定的運用するため、適正な運営管理を行った。 (512)
	安心とくしまネットワーク構築事業	大規模災害時における災害関係者や報道機関との情報共有体制を整備するとともに、「すだちくんメール」の普及を通じ、県民相互の安否確認体制の整備や法人単位での参集情報等の共有を図った。 (71, 262)
	防災情報通信設備整備事業	震度情報ネットワークを更新整備し、震度データの精度向上・確実な伝達手段の確立と、県民の地震災害からの保護を図った。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を改修・整備し、災害時における県民の安全確保を図った。 (314, 254)
災害・危機対応能力の強化	危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 (8, 999)
	危機管理強化促進事業	あらゆる危機事象に対して隙間のない対応を行うため、危機管理会議を運営するなど、県民の生命や財産等への被害を防止・軽減するよう努めた。 (6, 350)
	防災訓練等実施事業	災害対策本部業務研修会等の研修の実施により、災害発生時における初動体制強化するとともに、総合防災訓練や図上訓練などの実施により、防災関係機関協力体制の確立・強化と県民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図った。 (2, 101)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災施設等の整備運営	総合情報通信ネットワークシステム運営費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害対策の万全を期するため、適正な運営管理を行った。 (32,091)
	ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な運営管理を行った。 (3,268)
	防災センター管理運営事業	防災センターの展示施設、体験学習施設を活用し、県民の防災意識の普及啓発を行った。 (39,086)
	消防学校管理運営事業	消防学校において消防職(団)員に対し、充実した施設・設備を活用することにより高度かつ実践的な各種教育訓練を実施した。 (75,072)
地域防災力の強化	とくしま地震防災県民運推進事業	「とくしま地震防災県民憲章」に基づき、「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民が主体となった防災対策への取り組みを促進した。また、「とくしま防災フェスタ」等の啓発事業を通して、県民の防災意識の向上を図った。 (1,027)
	孤立化あんしん通信支援事業	災害時に孤立化が予想される地域の通信手段を確保するため、衛星携帯電話等の通信機器を市町村等が購入する費用の一部補助を行うことにより、地域の安全・あんしんを確保した。 (917)
防災教育に対する総合的支援	防災教育支援事業	小中学校からの要望に応じて県職員等が出向く「小中学校まなぼうさい教室」の開催や、大学、民間企業等と連携した防災教育教材の開発のほか、熱意のある教員を「防災教育推進パートナー」として登録・支援する等、小中学校における防災教育に対する総合的な支援を行った。 (2,500)
消防保安体制の充実	航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの効果的な活用と的確な運航管理により、消防防災体制の充実を図った。 (151,895)
	消防指導事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防広域化を促進するとともに、将来の地域防災の担い手づくりについて支援する「未来の消防団育成支援事業」など消防団の活性化に努めるほか、救急業務の高度化、防火対策の推進を図った。 (22,668)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心の総合的推進	食の安全・安心推進事業	食に対する不安や不信が高まっている中、「食の知」～食品に対して県民自らが知識を習得・判断する能力～を高めるため、食の安全・安心に係わる関係者を育成するとともに、普及啓発に係るイベントを開催した。 (807)
	「食の知」向上啓発事業	食の安全・安心に関する消費者意識調査を実施し、調査結果を「食の安全・安心基本指針」改定案に反映させるとともに、調査結果を活用した子供向け啓発資料を作成し、正しい知識の普及を図った。 (3, 142)
	食品表示適正化事業	食品表示の適正化を推進するため、国などの関係機関と連携を図り、事業者に対する立入調査や指導を行うとともに、食品表示のモニタリング調査、生産、流通及び販売関係者に対して「食品表示適正化推進員」の研修会等を実施した。 (1, 599)
	「食の安全・安心」確保事業	食品の産地偽装の早期発見と未然防止を図るため、科学的産地判別分析技術を用いた新たな調査手法を導入し、定期的な監視を行うとともに、食品関連事業者に対する法令遵守や消費者の食に対する正しい知識の習得を促す研修会を実施した。 (2, 901)
消費者政策の推進	県民に分かりやすい消費者行政推進事業	「消費者行政活性化基金」を活用して、消費者情報センターの相談体制の強化、くらしのサポーターの資質向上等を図った。また、市町村の消費者行政を活性化させるために必要な事業費を補助した。 (42, 630)
	消費者問題県民大会事業	県民の消費生活における安全安心の確保のため、「自立した消費者育成の強化」を主題に、「消費者問題県民大会」を開催し、自立した消費者への気付きと消費者問題に対する意識の醸成・向上を図った。 (1, 243)
	消費者活動支援事業	県民が自立した消費者として複雑多様化した消費者問題に対処できるよう、市町村等の実施する講座に講師を派遣したり、パンフレットやリーフレットなどの啓発資料配布を実施して、県民が早期から消費者問題への関心を高め、発達段階に応じた消費者知識を習得できるよう取り組んだ。また、地域における消費者自身の対処能力と消費者教育を行う指導力を高めるための研修により、地域における消費者活動を推進するリーダーの養成を図った。 (2, 396)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	消費者ネットをつくるとく しまのいい暮らし事業	消費者大学校卒業生等を中心とした消費者リーダーなどを対象に「消費者情報センター」と地域の消費者を繋ぐ「くらしのサポーター」を認定し、情報提供や研修会実施により活動支援を行った。また、くらしを取り巻く様々なテーマで活動している消費者と消費者団体、行政が一堂に会し、消費生活に関する活動報告や出展などの交流を図った。さらに、消費者団体と連携してメールマガジンで消費者被害情報を県民に直接・迅速に提供し、被害の未然防止を図った。 (910)
交通安全対策の推進	交通事故ゼロ対策事業	交通事故総量を減少させるため、県民の交通安全意識の高揚を図る「交通事故ゼロ運動」の展開ほか、高齢者、若者に対する交通安全対策を実施した。また、交通死亡事故抑止のため、後部座席を含むシートベルト・チャイルドシートの正しい着用の推進及び飲酒運転撲滅対策等を実施した。 (4,317)
東日本大震災に係る被災地 支援対策	東日本大震災に係る被災地 支援対策	3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援対策として、関西広域連合の一員として、宮城県沿岸4市町村に「宮城県北部沿岸市町村支援本部」を設置し、支援調整、現地支援等を行った。 (17,451)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
危機管理政策課	5,630,000	5,672,859	5,672,859	0	0	42,859
南海地震防災課	654,148,000	493,485,042	493,485,042	0	0	△160,662,958
消防保安課	34,463,000	35,358,385	35,358,385	0	0	895,385
県民くらし安全課	142,875,000	130,410,251	130,410,251	0	0	△12,464,749
計	837,116,000	664,926,537	664,926,537	0	0	△172,189,463

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
危機管理政策課	750,688,969	742,083,311	3,360,000	5,245,658	8,605,658
南海地震防災課	742,006,150	528,694,605	50,000,000	163,311,545	213,311,545
消防保安課	269,932,991	261,768,340	0	8,164,651	8,164,651
県民くらし安全課	174,437,040	158,661,870	0	15,775,170	15,775,170
計	1,937,065,150	1,691,208,126	53,360,000	192,497,024	245,857,024

